

## 平成27年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月9日  
東

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06(6252)3551  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年11月期第3四半期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年8月31日)  
(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第3四半期	32,353	25.0	1,236	34.5	1,397	35.8	797	△23.4
26年11月期第3四半期	25,889	9.8	919	11.3	1,028	△8.3	1,040	51.2

(注) 包括利益 27年11月期第3四半期 2,556百万円(105.5%) 26年11月期第3四半期 1,243百万円(△42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第3四半期	27.51	—
26年11月期第3四半期	35.90	—

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第3四半期	47,711	31,688	66.4
26年11月期	45,593	29,488	64.7

(参考) 自己資本 27年11月期第3四半期 31,688百万円 26年11月期 29,488百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	12.00	—	6.50	—
27年11月期	—	7.00	—		
27年11月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年11月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

## 3. 平成27年11月期の連結業績予想(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	19.9	1,700	18.9	1,800	4.1	1,400	10.2	48.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無  
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年11月期3Q	30,800,000株	26年11月期	30,800,000株
27年11月期3Q	1,826,526株	26年11月期	1,826,516株
27年11月期3Q	28,973,484株	26年11月期3Q	28,973,560株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

- (注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 3
(4) 追加情報 .....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(セグメント情報等) .....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和、円安傾向等を背景に企業の設備投資・雇用環境等に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらそのペースは依然として緩やかに留まっており、金融市場を中心とした景気の先行きへの期待感との乖離は縮まっておりません。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国が牽引し、景気は緩やかに回復しておりますが、中国の成長鈍化や為替レートの切り下げ、欧州債務危機再燃の懸念に加えて、景気の先行きは依然として不透明な状況下で推移しております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高323億5千3百万円(前年同期比25.0%増)、営業利益12億3千6百万円(前年同期比34.5%増)、経常利益13億9千7百万円(前年同期比35.8%増)、四半期純利益7億9千7百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

122.48円/米ドル、137.20円/ユーロ、19.74円/中国元、15.80円/香港ドル、3.97円/台湾ドル、  
0.0056円/ベトナムドン、3.64円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

101.30円/米ドル、138.21円/ユーロ、16.31円/中国元、13.07円/香港ドル、3.39円/台湾ドル、  
0.0048円/ベトナムドン、3.11円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、国内・欧米スポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、学校用指定文具、ランドセル用付属品、カメラ付属品のOEM製品、製品靴の売上高が増加しました。

その結果、売上高は207億9千2百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

#### (アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米ベビー服メーカー・アウターカジュアル服メーカー向けの売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、タイでのカメラ向け付属品、上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。

また、前第4四半期に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED及びSCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTDが当第1四半期連結会計期間より業績に反映されております。

その結果、売上高は63億2千5百万円(前年同期比56.4%増)となりました。

#### (欧米)

服飾資材関連では、欧米での医療用・作業着用付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、欧州でのカメラ向け付属品、アメリカでの日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加しました。

また、前第4四半期に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG FASTENERS,LLC及びSCOVILL FASTENERS UK LIMITEDが当第1四半期連結会計期間より業績に反映されております。

その結果、売上高は52億3千5百万円(前年同期比193.0%増)となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月期の通期の業績予想につきましては、平成27年1月14日付の「平成27年11月期決算短信」で公表いたしました数値を修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が115,476千円増加、退職給付に係る負債が50,643千円増加し、利益剰余金が41,752千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、平成27年2月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬BIP信託」を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### (1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

#### (2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結累計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、168,000千円、175千株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,862,616	8,096,665
受取手形及び売掛金	10,388,944	10,560,948
たな卸資産	4,557,407	5,057,675
その他	1,445,161	1,285,866
貸倒引当金	△36,023	△40,482
流動資産合計	24,218,105	24,960,673
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,158,454	6,066,934
その他(純額)	3,953,100	4,276,336
有形固定資産合計	10,111,554	10,343,270
無形固定資産		
のれん	4,210,819	3,811,206
その他	490,811	1,579,279
無形固定資産合計	4,701,630	5,390,486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,262,788	5,720,019
退職給付に係る資産	238,158	354,678
その他	1,190,897	1,066,432
貸倒引当金	△129,635	△123,981
投資その他の資産合計	6,562,209	7,017,148
固定資産合計	21,375,394	22,750,905
資産合計	45,593,500	47,711,578
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,588,697	4,708,768
短期借入金	4,960,000	4,960,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	313,950	371,964
賞与引当金	136,269	266,427
役員賞与引当金	48,100	59,515
その他	1,460,848	1,056,778
流動負債合計	11,883,262	11,798,850
固定負債		
長期借入金	911,873	630,326
役員退職慰労引当金	129,608	55,506
株式給付引当金	4,626	10,804
環境対策引当金	23,658	26,021
退職給付に係る負債	752,563	809,921
その他	2,399,103	2,691,159
固定負債合計	4,221,432	4,223,739
負債合計	16,104,695	16,022,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,395,115	3,498,720
利益剰余金	21,364,202	21,801,114
自己株式	△680,993	△784,610
株主資本合計	27,610,816	28,047,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812,097	2,295,756
繰延ヘッジ損益	△1,853	△118
土地再評価差額金	△586,591	△505,653
為替換算調整勘定	545,742	1,765,797
退職給付に係る調整累計額	108,593	85,490
その他の包括利益累計額合計	1,877,988	3,641,272
少数株主持分	-	-
純資産合計	29,488,805	31,688,988
負債純資産合計	45,593,500	47,711,578

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	25,889,316	32,353,384
売上原価	19,201,061	24,068,955
売上総利益	6,688,255	8,284,429
販売費及び一般管理費	5,768,487	7,047,637
営業利益	919,768	1,236,792
営業外収益		
受取利息	17,894	19,978
受取配当金	80,286	66,047
不動産賃貸料	53,157	57,529
為替差益	630	59,778
持分法による投資利益	28,063	24,372
その他	77,909	80,238
営業外収益合計	257,942	307,944
営業外費用		
支払利息	8,743	17,000
売上割引	75,852	68,354
その他	64,278	61,978
営業外費用合計	148,874	147,334
経常利益	1,028,836	1,397,402
特別利益		
固定資産売却益	275,232	236,762
投資有価証券売却益	174,365	76,953
関係会社整理益	79,894	—
特別利益合計	529,491	313,716
特別損失		
固定資産除却損	24,148	9,411
固定資産売却損	—	3,034
関係会社整理損	48,775	322,950
特別損失合計	72,924	335,396
税金等調整前四半期純利益	1,485,403	1,375,722
法人税、住民税及び事業税	448,059	570,183
法人税等調整額	△2,928	8,339
法人税等合計	445,131	578,522
少数株主損益調整前四半期純利益	1,040,271	797,199
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,040,271	797,199

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,040,271	797,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,314	483,659
繰延ヘッジ損益	△1,217	1,734
土地再評価差額金	-	76,556
為替換算調整勘定	134,223	1,220,054
退職給付に係る調整額	-	△23,103
その他の包括利益合計	203,320	1,758,902
四半期包括利益	1,243,591	2,556,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,243,591	2,556,101
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,057,067	4,045,634	1,786,614	25,889,316	—	25,889,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,753,169	1,783,228	4,111	3,540,510	△3,540,510	—
計	21,810,237	5,828,863	1,790,726	29,429,827	△3,540,510	25,889,316
セグメント利益	687,312	260,651	161,608	1,109,572	△189,804	919,768

(注) 1 セグメント利益の調整額△189,804千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△195,335千円、その他5,531千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,792,334	6,325,769	5,235,280	32,353,384	—	32,353,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,903,416	1,718,384	71,728	3,693,529	△3,693,529	—
計	22,695,751	8,044,153	5,307,009	36,046,914	△3,693,529	32,353,384
セグメント利益	834,005	323,023	385,554	1,542,583	△305,791	1,236,792

(注) 1 セグメント利益の調整額△305,791千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,648千円、その他△50,142千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。